

# 令和6・7年度保険料率改定について ＜最終試算＞

埼玉県後期高齢者医療広域連合

# 1. 前回試算からの変更項目

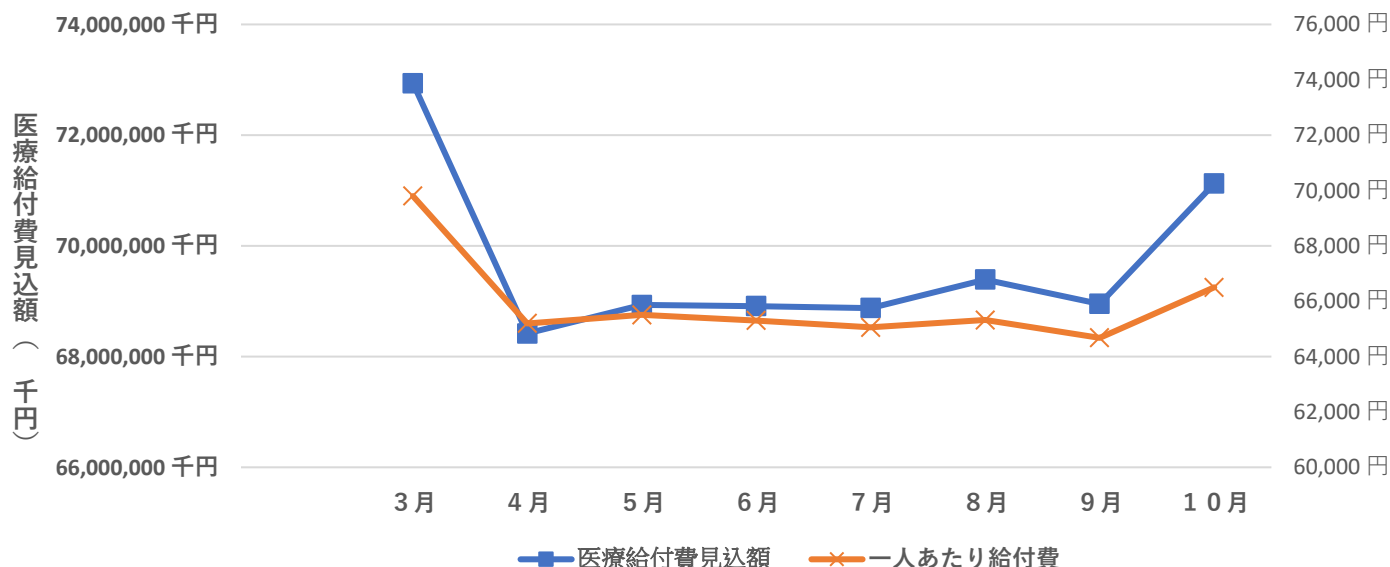
	前回試算	今回（最終）試算	備考
一人当たり 医療給付費	R5 796,660円 R6 812,018円 R7 827,677円	R5 795,465円 R6 808,538円 R7 824,937円	・新たな医療給付費見込をもとに再計算を実施
令和6年度 診療報酬改定	—	<u>R6 ▲0.25%</u> <u>R7 ▲0.12%</u>	診療報酬本体+0.88% 薬価▲0.97% 材料価格▲0.02%、 全体で▲0.12%※端数調整あり  ・診療報酬本体及び材料価格はR6.6月施行 ・診療報酬改定分、医療給付費が減額
後期高齢者 負担率	12.70%	12.67% (0.03%減)	・国から12月に示された数値を適用 ・制度改正前の算定方法による負担率は12.24%

## 2. 令和5年度の医療給付費の実績(令和5年10月診療分まで反映)

### 直近の医療費動向

3月診療分は高騰したものの、4月～9月診療分以降は比較的安定して推移。  
10月分はやや上昇。

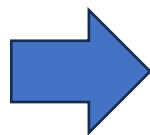
令和5年度医療給付費実績



#### ○6ヶ月(3月～8月診療分) 平均

医療給付費 : 69,578,912,952円

一人当たり給付費 : 66,033円



#### ○8か月(3月～10月診療分) 平均

69,692,341,228円 (+113,428,276円) (+0.16%)

65,921円 (▲112円) (▲0.17%)

( ) 内は6ヶ月平均との比較

### 3. 診療報酬改定について

#### ○令和6年度診療報酬改定

診療報酬 + 0.88%  
薬価 ▲ 0.97%  
材料価格 ▲ 0.02%

**合計 ▲ 0.12%**

※端数調整のため、合計値とは一致しません

#### ○医療給付費見込みに反映（診療報酬減額を医療給付費の見込みに反映）

**令和6年度 ▲ 0.25%**

**令和7年度 ▲ 0.12%**

○令和6年度と令和7年度の影響率が異なる理由

・診療報酬本体及び材料価格の改定は、令和6年6月1日施行のため、令和6年度への影響は10か月分となることから、影響率が異なる。

（令和6年度の影響率）

$0.86\%（診療報酬 + 材料価格） \times 10 / 12 \text{ か月} - 0.97\%（薬価）$

## 4. 保険料率の増減要因（医療給付費）

**一人当たり医療費の見直し**※医療給付費の実績と診療報酬改定を踏まえ、再度推計。

			【対前年度比】（前回試算との比較）
令和5年度	796,660円 → 795,465円（▲1,195円）	+2.25%	（▲0.15%）
令和6年度	812,018円 → 808,538円（▲3,480円）	+1.64%	（▲0.43%）
令和7年度	827,677円 → 824,937円（▲2,740円）	+2.03%	（▲0.33%）

### 【算出手順】

- ① 市町村ごとに令和5年度医療給付費を、過去5年の伸び率等をもとに算出し、これを合計したものを県全体の令和5年度医療給付費とした。
- ② 次に、①で算出した県全体の令和5年度医療給付費を被保険者数見込みで除して、令和5年度の一人当たり給付費を算出。

	R 5 (見込)	R 6 (見込)	R 7 (見込)
医療給付費見込み額	849,753,424,784円	909,538,518,972円	956,456,034,335円
医療給付費伸び率（対前年度）	〔+7.53%〕	〔+7.04%〕	〔+5.16%〕
一人当たり給付費	795,465円	808,538円	824,937円
一人当たり給付費伸び率（対前年度）	〔+2.25%〕	〔+1.64%〕	〔+2.03%〕
被保険者数推計	1,068,248人	1,124,917人	1,159,429人

## 5. 保険料率の増減要因（後期高齢者負担率）

増額  
要因

**〈後期高齢者負担率〉 12.67%** （前回試算から0.03%の減）

- ・厚生労働省から12月に示された後期高齢者負担率は12.67%。
- ・▲0.03%となり、保険料賦課総額見込みの減額要因となる。
- ・なお、改正前の算定方法による負担率は12.24%となり、制度改革がなくても若年人口減少の進捗により、0.52ポイント上昇する。

（後期高齢者負担率の推移）

年度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7
後期高齢者 負担率	10.00%	10.26%	10.51%	10.73%	10.99%	11.18%	11.41%	11.72%	12.67% (確定値)

## 6. 保険料率の増減要因

(出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入に伴う負担増)

増額  
要因

12月試算から変更なし

### 〈出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入に伴う負担増〉

約 1 4 . 1 億円 (令和6・7年度 計)

- ・少子化を克服し、子育てを社会全体で支援する観点から、出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みが令和6年度から導入される。
- ・後期高齢者医療制度の支援割合は費用の 7 % (激変緩和措置により令和 6・7 年度の支援は 1 / 2 ) 。支援割合は 2 年ごとに見直し。
- ・埼玉広域では保険料賦課総額として 2 年間で約 1 4 . 1 億円の負担となっている。

## 7. 保険料率の増減要因（賦課限度額の引き上げ）

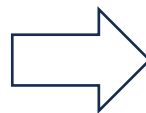
増額  
要因

12月試算から変更なし

### 〈賦課限度額の改正〉

（現行と同じ）

66万円



（令和6年度）

73万円

●

（令和7年度）

80万円

限度額超過者人数	17,319人	14,353人	13,390人
限度額超過者割合	1.51%	1.27%	1.15%
対象者(年収)※	約1,014万円～	約1,116万円～	約1,193万円～

※対象者年収は単身世帯で、年金収入200万円、その他は給与収入で計算。均等割額及び所得割率はR6・7の剰余金を175億円活用した場合で計算

今回の保険料率改定時には現在の66万円から80万円に大幅に引き上げられる。令和6年度については、激変緩和措置により73万円（激変緩和措置の対象外の方※は令和6年度から80万円）。

賦課限度額が引上げられると、所得割率の減少要因になる（一人当たり保険料額は増加する）。

※令和6年度以降に新たに75歳に到達する方（障害認定により既に資格取得されている方は除く）



## 8. 保険料率の増減要因（所得係数）

増額  
要因

12月試算から変更なし

（埼玉広域）

**均等割と所得割の比率     45:55**

国より12月に全国の一人当たり平均所得(暫定値)が示され、所得係数を再計算した結果、均等割と所得割の比率は変更なし。

- これまでは、均等割と所得割の比率は50：50だったが、均等割額に制度改正に伴う増加が生じないように、均等割と所得割の比率は48：52 に政令が改正された。
- また、1人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、所得割の比率が高く設定される。埼玉県は1人当たり所得が全国平均より14%ほど高いため、所得割の比率が高くなる。

## 9. 保険料率の増減要因（剰余金の残高）

減額  
要因

＜保険料の上昇を抑制するために活用できる財源＞

ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H 23	H 24	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5（見込）
積立額	58億円	45億円	30億円	84億円	58億円	53億円	39億円	69億円	38億円	46億円	91億円	74億円	66億円
取崩額	55億円	18億円	60億円	25億円	43億円	27億円	58億円	42億円	66億円	58億円	84億円	64億円	33億円
差引	3億円	27億円	△30億円	58億円	15億円	26億円	△19億円	27億円	△28億円	△13億円	7億円	10億円	33億円
年度末 残 高	85億円	112億円	82億円	141億円	156億円	182億円	163億円	190億円	162億円	150億円	156億円	165億円	198億円 （見込）

12月試算から変更なし

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 24・25	H 26・27	H 28・29	H30-R1	R2・3	R4・5	R6・7
基金からの繰入額	75億円	67億円	90億円	107億円	152億円	136億円	175億円
取崩額（決算額）	78億円	68億円	86億円	107億円	143億円	97億円（見込）	

イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5（見込）
年度末 残 高	56億円	70億円	84億円	92億円	99億円	100億円	100億円	100億円	101億円	101億円	101億円	102億円	102億円

# 10. 保険料で賄うこととなる額について

## 令和6・7年度の後期高齢者医療に係る費用額及び収入額（見込み）

### （1）令和6・7年度の後期高齢者医療に係る費用額の合計（1兆8,912億円）

療養の給付費等に要する費用 （療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など）	
2年度合計	1兆8,642億円（98.57%）

出産育児支援金  
2年度合計 14.1億円(0.08%)

審査支払手数料等  
2年度合計 42.2億円(0.22%)

特別高額医療費共同事業拠出金  
2年度合計 24.8億円(0.13%)

保健事業等に要する費用  
2年度合計 118.7億円(0.63%)

葬祭費等  
2年度合計 70.5億円(0.37%)

### （2）令和6・7年度の後期高齢者医療に係る収入額の合計（1兆8,912億円）

国庫負担金 （高額医療費公費負担金含む）	調整交付金 （国庫）	埼玉県負担金 （高額医療費公費負担金含む）	市町村負担金	支払基金交付金 （現役世代からの支援金）	前年度までの保険料 剰余金	保険料等 （保険料収納必要額）
2年度合計 4,470億円 (23.64%)	2年度合計 1,270億円 (6.71%)	2年度合計 1,577億円 (8.34%)	2年度合計 1,446億円 (7.65%)	2年度合計 7,603億円 (40.20%)	175億円 (0.93%)	2年度合計 2,327億円 (12.30%)

特別高額医療費共同事業交付金  
2年度合計 24.8億円(0.13%)

健康診査事業費補助金等  
2年度合計 18.7億円(0.10%)



**保険料賦課総額**  
**2,340億円**  
（保険料収納必要額を保険料収納率で除す）

〈内訳〉  
均等割総額 1,053億円  
所得割総額 1,287億円

※前回と比較して、剰余金活用前の  
保険料賦課総額が▲46億円となった。

# 11. 短期的な財政リスクへの備えについて

## <短期的な財政リスクに備えた額について>

12月試算から概ね  
変更なし

(令和6・7年度) 国が示すリスク率に基づく試算

リスク区分	R6・7給付費見込み	リスク率	負担率	リスク額
保険料収納不足	1,864,175,703,345円	0.049%	12.67%	115,733,620円
給付費増加	1,864,175,703,345円	0.93%	12.67%	2,196,576,873円
			合計	<b>2,312,310,493円</b>

約23億円

【参考・前回改定時】

(令和4・5年度) 国が示すリスク率に基づく試算

リスク区分	R4・5給付費見込み	リスク率	負担率	リスク額
保険料収納不足	1,699,562,382,022円	0.058%	11.72%	115,529,452円
給付費増加	1,699,562,382,022円	0.93%	11.72%	1,852,455,014円
			合計	<b>1,967,984,466円</b>

約20億円

## 12. 令和6・7年度保険料率の最終試算結果について

### 〈今回の試算について〉

国からの最終試算依頼の内容を踏まえ、国から示された確定数値等により試算。

	R4・5	R6・7	
	(現行)	(新保険料率) 175億円活用	(参考) 剰余金 活用なし
均等割額※	<b>44,170円</b>	<b>45,930円</b>	<b>49,390円</b>
前回改定との比較	+ 2,470円	+ 1,760円	+ 5,220円
所得割率	<b>8.38%</b>	<b>9.03% (※)</b>	<b>9.84%</b>
前回改定との比較	+ 0.42%	+ 0.65%	+ 1.46%
一人当たり平均保険料額	78,773円	R6 : 84,998円 R7 : 86,754円	R6 : 91,337円 R7 : 93,274円
前回改定との比較	+ 2,292円	R6 : + 6,225円 R7 : + 7,981円	R6 : + 12,564円 R7 : + 14,501円

※ 均等割額は激変緩和措置により、制度改正の影響がないように算出。

また、所得割率についても、激変緩和措置として、令和6年度に限り、旧ただし書き所得58万円以下の方に対して、制度改正の影響がないように算定した所得割率（8.42%：175億円活用時）が適用される（該当者は125,023人（11.04%）、一人当たり軽減額は約1,858円）。

# 13. 激変緩和用所得割率について

今般の制度改革により、後期高齢者負担率の算定方法等が見直されたことで、所得割率が大きく上昇する見込みとなる。

そこで、激変緩和措置として、**年金収入153万円超～211万円（旧ただし書き所得58万円）相当までの方は、令和6年度に限り、制度改革による増加が生じないように算定した所得割率（＝激変緩和用所得割率）が適用**される。

**R6：激変緩和用所得割率（8.42%）※ R7：通常の所得割率（9.03%）**

※激変緩和用所得割率の算定に当たっては、以下の表の制度改革前の条件により計算

	R 6 (制度改革前)	R 7 (通常)
後期高齢者負担率	12.24%	12.67%
出産育児支援金の導入	×	○
賦課限度額	67万円	80万円 (令和6年度は73万円)

# 14. 年金収入額別 年間保険料の比較

剰余金175億円を活用した場合において、年金収入額別に年間保険料を現行の保険料と比較すると、次のとおりである。

年金収入額		R5（現行）	R6	R5との比較	R7	R5との比較	R6・7軽減別 人数・割合
153万円 均等割（7割軽減）のみ		13,200円	<u>13,700円</u>	<u>+500円</u>	<u>13,700円</u>	<u>+500円</u>	7割軽減（～153万円） 418,779人 36.46%
197万円 均等割（5割軽減）＋所得割（R6は軽減用所得割率）		58,900円	<u>60,000円</u>	<u>+1,100円</u>	62,600円	+3,700円	5割軽減（～197.5万円） 136,712人 11.90%
221万円 均等割（2割軽減）＋所得割		92,300円	98,100円	+5,800円	98,100円	+5,800円	2割軽減（～222.5万円） 163,469人 14.23%
参 考	240万円 均等割（軽減なし）＋所得割	117,000円	124,400円	+7,400円	124,400円	+7,400円	—
	400万円 均等割（軽減なし）＋所得割	236,400円	253,100円	+16,700円	253,100円	+16,700円	—

※ 下線部分は保険料の急激な上昇にならないよう激変緩和措置が設けられていることにより、制度改正による影響はありません。

（一人当たり医療費の伸び等による増額のみ）

※ 均等割軽減判定基準額が改正され、5割軽減が＋5千円、2割軽減が＋1万円となりました。

## 15. 今後の改定スケジュール

(1) 懇話会から広域連合長あてに提言 (1 月)

(2) 県知事への協議 (1 月)

懇話会の提言に基づき作成した保険料率に係る条例改正案を県知事に協議

(3) 広域連合議会への条例改正案の提案 (2 月)

条例改正案を広域連合議会に上程